

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第38回） 議事概要

〔日時：平成30年1月10日（水）15:00～17:00〕
〔場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室〕

【議事次第】

1. 基本計画の見直しに当たり考慮すべき社会情勢の変化等について
2. 脆弱性（予備）評価結果（プログラムごとの評価：たたき案）について
3. 国土強靱化に向けての取組について（報告）
4. その他

【意見交換の概要】

基本計画の見直しに当たり考慮すべき社会情勢の変化等について

（奥野委員）

- ・一極集中是正の方策の一つとして、三大都市圏が一体となって形成される「スーパー・メガリージョン圏域」が全体として人口増加の極になっていくことを期待している。
- ・「コンパクト＋ネットワーク」については、国土交通省においてモデル都市の選定が進むなど、「コンパクト＋ネットワーク」として考えるべき現象の洗い出しが進められているところである。

（山下委員代理櫻内第二公共事業本部部長）

- ・ICTは熊本地震や九州北部豪雨等でも活用されており、着実に成果が上がってきている。今後は、情報の精度や鮮度をさらに関係各省間の連携を強化したうえで官民の連携も進め、外国人を含む全ての人々が平時から情報を活用できる環境づくりをしていくことが重要である。

脆弱性（予備）評価結果（プログラムごとの評価：たたき案）について

〔WG1〕

（小林委員）

- ・WG1に限らず、防災教育や訓練、意識啓発といった、災害が起きる前に実施すべきソフト対策を充実させていくことが必要である。

〔WG2〕

（山下委員代理櫻内第二公共事業本部部長）

- ・フローチャートの中に含まれるそれぞれの施策を、今後ともさらにブラッシュアップさせていくことが必要である。

[WG3]

(浅野委員)

- ・農林業は従来、食料と木材の供給に重点が置かれがちであったが、非常に効率的な国土管理の方法の一つであり、グリーンレジリエンスの担い手としても、農林業は非常に重要な位置づけを持っていることが今回改めて確認された。

(中静委員)

- ・災害リスクの高いところに多くの人々が住んでいるという問題について考えるには、農地や森林が開発されてきた経緯も含め、立地対策も考えていくことが必要である。

(藤井座長)

- ・国土を荒廃させないことや、国土を継承していくにあたっては、農業・林業は極めて重要な価値を有しており、理念的には、農業・林業は国土強靱化の真ん中に位置するものといえるのではないか。

[WG4]

(柏木委員)

- ・強靱化の観点からは、輸送手段の多層化・多様化を図るとともに、エネルギー供給源の多様化・分散化を充実させていくことが重要である。

(佐々木委員)

- ・資金的な余裕がなく、事業継承に不安を抱える中小企業においては、BCPの策定等のモチベーションも上がりにくいことから、国土強靱化に向けた課題として、中小企業対策をしっかりと取り上げていくことが必要である。

[WG5]

(森地委員)

- ・食料やエネルギーの備蓄を、各家庭や民間企業でもしっかりと進めていただくことが重要である。
- ・カーナビやスマホが普及している現在、災害時に自家用車がむやみに出てこないようにすることが重要である。また、高速道路には暫定2車線のままとなっているところも多く、リダンダンシーを妨げているなどの点で問題がある。

(尾崎委員代理酒井危機管理部長)

- ・住宅の耐震化はあらゆる地震対策の入り口となるものであり、住宅の倒壊を防ぐことで、直接的な死傷者の発生だけでなく、避難や救急・救助の妨げ、火災危険性の増大等による多くの死傷者の発生、応急仮設住宅の必要性といった地震発生時の負荷が非

常に少なくなることから、住宅の耐震化を強力に推進していくことが重要である。

(藤井座長)

- ・ 下部構造であるインフラが壊れると、その上部構造も全部壊れてしまうこととなる。今後、プログラムや施策の重要度の議論にあたっては、インフラの毀損は波及性が非常に高いという点も加味しながら議論していく必要がある。
- ・ フローチャートからは、国土構造の分散化が重要であることが読み取れるが、分散化のために何をすべきかについても検討していくことが必要である。

[WG 6]

(尾崎委員代理酒井危機管理部長)

- ・ 南海トラフ地震が発生した場合、災害医療や災害廃棄物の処理等において、需要量に対して供給量が圧倒的に不足する事態が発生すると予測されることから、WG 6に限らず定量的な議論を行い、実効性のある施策を作成していくことが必要である。
- ・ 飲料水などの生命に関わる物資については、災害により長期間供給が停止しても、地域でできる限り確保できるようにしておくことが重要である。

(金谷委員)

- ・ 水は医療・健康・衛生以外にも、幅広い分野に関係することから、飲料水の確保から下水までを含めた水のレジリエンスを、WG 6に限らず考えていくことが重要である。
- ・ 理学療法士や作業療法士等との多職種連携をさらに進めていくことが重要である。

[WG 7]

(奥野委員)

- ・ 地域の土木建設業は、かつては災害から地域を守るという強い気概を持っていたが、今では公共事業が減り、後継者もおらず、機材への投資もできない状況となっている。
- ・ 地域へのIターンやUターンは成功している事例も少なくないが、戻ってきた人材が地域にどう根付いていくのかが大きな課題である。
- ・ 地域の歴史・文化を映像化して残していくことは、国土の多様性という観点からも重要であり、地域の放送局やNHKが持つ記録映像なども活用していくべきである。

(秋山委員)

- ・ 地域のビジョンを、特に若い人達の意見を取り入れつつ、平時から皆で議論して持つておくことが大切である。
- ・ 各WGで議論されている各々の施策は、一人一人の生活者の立場から見ると、統合された一連の復興の流れとして生活の中に入ってくるものであり、この一連の復興の流れをマニュアル化して、学校教育の中で認識させていくことが大切である。

(藤井座長)

- ・ 平時における地方創生は、復興力の源泉でもあり、レジリエンスにもつながることか

ら、地方創生と関わりの深い一極集中是正や地方分散化の対策を、しっかりと書き込んでいくことが必要である。

[WG全体]

(佐々木委員)

- ・ I T Sの進展により、道路の通行可否情報をビッグデータとして提供できるようになり、3次元の道路地図も首都高をはじめとして全国的に作成が進んでいる。これらはレジリエンスの観点からも有効な情報であり、活用していくことが重要である。

(森地委員)

- ・ 人口減少が進む地域では、公共施設や公共サービスを全部維持することが難しくなり、集約化していくことが必要となる。事前復興は市町村単位で行われているが、市町村をまたいだ広域的なサービスのあり方についても整理しておくことが必要である。

(中静委員)

- ・ 文化が地域の復興に果たしている役割は大きい。東日本大震災では、博物館の収蔵品等も大きな被害を受けていることから、収蔵品や地域に関する情報の災害からの防護も課題として取り上げるべきである。

(小林委員)

- ・ 基本計画の見直しにあたっては、外部有識者から頂いた、急性期以降の健康管理や人材育成、事前復興などに関する新しい視点についても反映させていくべきである。

(柏木委員)

- ・ エネルギーと医療など、密接に結びついている分野間のシナジー効果についても検討すべきである。
- ・ 避難や危機管理においては、訓練や教育を「継続する」ことが一つの重要な柱である。

(藤井座長)

- ・ 国土強靱化基本計画の見直しにあたっては、定量的な評価をきちんと行うプロセスを構築することが非常に重要である。
- ・ 国家経済への甚大な影響が発生するかどうかは、国土強靱化施策や復興事業が十分に行われるかどうか大きく依存しており、これらの事業が十分に行われないことが、国土強靱化にとっての最大のリスクといえる。

(以上)